

営業の概況

平成29年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計60か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

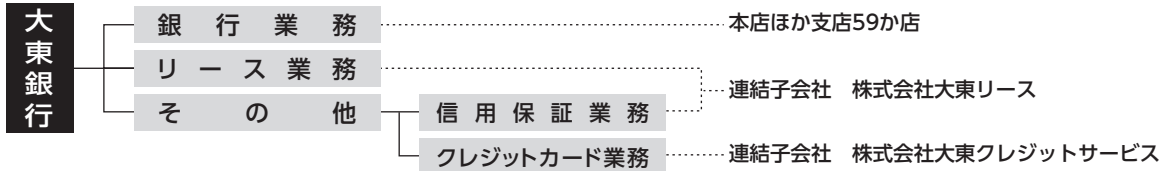
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（平成30年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合(%)	当行との関係内容				
						役員 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	郡山市駅前 一丁目6番5号	40	その他	平成元年 11月24日	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	-	-
株式会社 大東リース	郡山市虎丸町 17番3号	380	リース業務 その他	平成2年 3月9日	85.30	5 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	-	-

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。
 2.「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

平成29年度におけるわが国経済をみますと、雇用・所得環境の改善が続かなかで緩やかに回復しました。また、海外経済が回復するなかで輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資の持ち直しが続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、年度初めは緩やかな景気回復が続いたものの、年度後半にかけては回復の動きが弱まり足踏み状態となりました。公共投資は除染事業の一巡に伴い前年を大幅に下回ったほか、住宅投資についても高水準にあるものの前年を下回りました。また、個人消費は持ち直しの動きが鈍化しました。

金融面では、公金預金が減少したほか、貸出金約定金利の下げ止まりの動きが見られました。企業倒産は引き続き落ち着いた動きとなりました。

〔業務〕

当期は「第四次経営計画」（平成29年4月～平成32年3月）を策定し、経営計画の諸施策の実現に努めてまいりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、新たに法人営業戦略チームを設置し、事業承継などのコンサルティングや医療介護分野に対する本業支援活動に積極的に取り組みました。特に、太陽光・省エネ関連のビジネスマッチングや法人保険などの付加価値サービスの提供により、取引先とのリレーション強化に努めました。

個人のお客さまに対しては、創立75周年記念商品の住宅ローンを発売したほか、インターネットバンキングによる投資信託取引サービス、口座開設機能を付帯したスマートフォンアプリ、電子マネーチャージ機能などのITチャネルを活用した新サービスを開始しました。

〔損益〕

経常収益は、預り資産販売増加等により役員取引等収益は増加したものの、利息配当金を含めた有価証券関係収益の減少などにより、前連結会計年度比3億72百万円減少して135億76百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券ポートフォリオの見直しに伴う保有有価証券の売却によりその他業務費用は増加したものの、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う営業経費の減少などにより、前連結会計年度比64百万円減少して118億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比3億7百万円減少して17億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1億64百万円減少して12億98百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は123億31百万円（前連結会計年度比3億55百万円減少）、経常利益は16億63百万円（前連結会計年度比2億31百万円減益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は9億76百万円（前連結会計年度比20百万円増加）、経常利益は9百万円（前連結会計年度比29百万円減益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億57百万円（前連結会計年度比37百万円減少）、経常利益は39百万円（前連結会計年度比46百万円減益）となりました。

(5) 財政状態

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比121億円増加して7,531億円となりました。
貸出金につきましては、法人向け貸出や住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比307億円増加して5,197億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比13億円増加して2,261億円となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比199億48百万円減少して344億65百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより△154億81百万円（前連結会計年度比122億15百万円減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどにより△40億83百万円（前連結会計年度比126億7百万円減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億82百万円（前連結会計年度比11百万円増加）となりました。

〔自己資本比率〕

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.19%、単体自己資本比率（国内基準）は8.88%となりました。

自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.74	10.63	10.14	9.86	9.19
単体自己資本比率（国内基準）	10.37	10.27	9.79	9.52	8.88

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	13,831	14,302	14,801	13,948	13,576
連結経常利益	3,123	3,060	3,235	2,017	1,710
親会社株主に帰属する当期純利益	2,501	2,272	2,557	1,462	1,298
連結包括利益	2,567	4,687	2,716	△773	732
連結純資産額	33,482	37,955	40,351	39,194	39,540
連結総資産額	780,173	799,157	802,919	791,009	800,432
1株当たり純資産額（円）	258.66	293.63	312.30	3,029.13	3,055.90
1株当たり当期純利益（円）	19.73	17.92	20.17	115.37	102.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	18.46	—	—	—	—
連結自己資本利益率（%）	7.92	6.49	6.65	3.75	3.36
連結株価収益率（倍）	5.73	9.10	8.68	14.64	12.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,018	8,415	△11,904	△3,266	△15,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665	10,252	△3,518	8,523	△4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△336	△2,400	△393	△382
現金及び現金同等物の期末残高	49,040	67,373	49,549	54,414	34,465
従業員数（人）	597	605	602	583	550
〔外、平均臨時従業員数〕	〔179〕	〔180〕	〔179〕	〔166〕	〔166〕

〔注〕1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	12,802	13,195	13,607	12,686	12,331
経常利益	2,938	2,943	3,101	1,894	1,663
当期純利益	2,410	2,223	2,481	1,375	1,273
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	127,014	127,014	12,701
純資産額	31,784	36,038	38,445	37,168	37,459
総資産額	777,633	796,359	799,843	787,744	797,024
預金残高	689,647	702,076	706,019	692,729	692,197
貸出金残高	462,642	472,733	486,049	489,238	519,795
有価証券残高	244,570	234,958	236,926	225,049	226,334
1株当たり純資産額(円)	250.69	284.26	303.28	2,932.11	2,955.53
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	2.00 (-)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	19.01	17.53	19.58	108.54	100.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	17.79	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	7.85	6.55	6.66	3.63	3.41
株価収益率(倍)	5.94	9.30	8.94	15.58	12.41
配当性向(%)	10.52	14.26	15.32	27.64	29.86
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	585 [176]	595 [177]	595 [175]	573 [161]	540 [162]

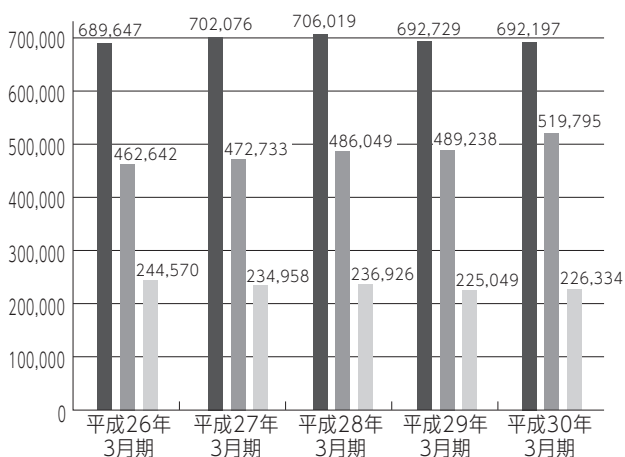
(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3.平成30年3月期の1株当たり配当額30.00円は、株式併合後の配当額となります。

4.平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

■ 預金残高 ■ 貸出金残高 ■ 有価証券残高
(単位:百万円)



(注) 1.残高は、期末残高であります。

2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。

■ 経常収益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益
(単位:百万円)

